熊本日日新聞　（第3種郵便物認可）

食考 くまもと2008

作る喜び知り地域とも交流

食の力　子どもの農業体験

小学校の総合学習で取り入れられるなど、子どもの農業体験が県内でも活発だ。自然と触れ合い、食べ物を作る喜びを知る体験は子どもたちの成長を支えるのはもちろん、コミュニティーの構築や、生産者の意識にも影響を与える。生産と消費の相互理解を深める取り組みとして、大きな期待を集めている。

（峰松清子）

「収穫を楽しみにしている子どもたちが、自発的に水やりに来るんですよ」。三月半ば、熊本市の坪井川河川敷を清掃した後、子どもたちが「壺川ふれあい農園」の除草作業をする姿に岩坂ミサエさん（六九）は目を細めた。

■住民が運営

農園は、住民でつくる「壺川校区まちづくり委員会」と壺川地域コミュニティーセンターなどが二〇〇三年、「子どもたちに農作業体験と食育を」と、社会福祉・医療事業団（現福祉医療機構）の助成を受け、雑草地を開墾した約二十三㌃。タマネギ、ジャガイモ、グリーンピースなどの野菜を無農薬で育てている。

通常は岩坂さんら委員が農園を管理するが、同小や就学前児童も作業に加わる。委員の平橋祐子さん（六四）は「子どもたちは農園で野菜にも根や葉があり、命があることを知る。農園に来た子は食べ残しが確実に減るんです」と笑顔で話す。

収穫した食材は、三種以上の調理法で大切に食べるよう呼び掛け、近所にも分ける。また、子育てサークルの離乳食教室や高齢者の介護予防教室の実習にも活用。間引き菜も給食に使うという。

都市部の農園は子どもを核にした交流拠点として機能し、収穫した食材が人々をつないでいる。

坪井川の清掃後、「壺川ふれあい農園」の除草作業をする校区の児童。地域住民が協力し合い、子どもの農業体験を支える

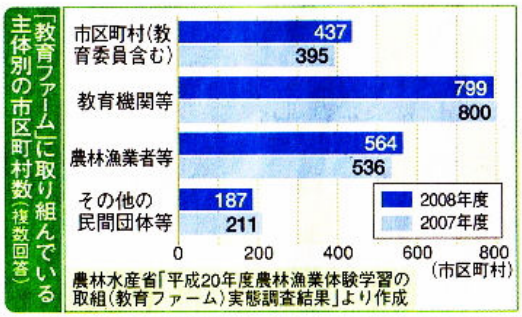
■教育ファーム

国は〇六年「食育推進基本計画」で農業体験活動の推進を掲げ、農林水産省は〇八年度、全国百三十九（県内六）地区で「教育ファームモデル事業」として普及を図る。

JAやつしろ青壮年部は、八代市内の五小学校で米や大豆を作る教育ファームを実施した。同部の西郡義博さん（三三）は「農家の子でも土に触れる機会は少ない」と、後継者不在への危機感が実施の背景にあったと話す。児童と農作業をした部員は、消費者との距離が想像以上に遠いことを実感すると同時に「農作業を通じ、歩み寄り方を見つけた」と西郡さん。

同部の教育ファームとして米づくりに取り組んだ同市立種山小の上村和明教諭（三八）は「労働の成果を得る喜びや生物の多様性、地域の人々とのつながりを学ぶなど、農体験の教育的効果を実感している」と話す。同部は「子どもたちに農業のファンになってもらい、地場産物を選ぶ目を持つ人になってほしい」と、継続して取り組む方針だ。

＝月1回掲載



農林水産省「平成20年度農林漁業体験学習の取組（教育ファーム）実態調査結果」より作成

金丸弘美の食農レーダー

農家の生きがいにも

子どもたちに農業体験をさせようという活動が、各地で盛んに行われるようになった。

都会の子どもたちは、命をはぐくむ食の生まれる場を全く知らない。また農村は若い人が減り、農業自体が衰退している。そこで、子どもたちに体験を通じて農業と暮らしと生命のつながる循環を学ばせ、魅力を知ってもらおうと農業体験が始まった。

二〇〇五年には食育基本法が成立し、〇八年には全国二万三千校の小学生が一週間程度の農家宿泊体験をする「子ども農山漁村交流プロジェクト」がスタートするなど、国の支援体制も生まれた。

地区単位の体験受け入れで知られるのは、長野県飯田市、大分県安心院町、長崎県小値賀町、三重県伊賀市の農業と酪農の体験農場「モクモク手づくりファーム」などだ。

飯田市では、修学旅行の農業体験受け入れは年間百十五校にも上る。安心院には韓国と中国、小値賀にはアメリカの子どもたちが訪れ、国際交流に発展している。モクモクファームには、牧場の乳搾りやウインナー作りなど体験メニューが五十以上もあり、参加する学校は年間五百校を超えている。体験は地域を知らしめ、経済の活力にもつながっている。

なにより大きいのは、「生産の場」であった農家の仕事に光があたり、教育機能も加わったことだろう。農家の人たちからも、生きがいができて元気になった、高齢者の仕事が生まれた、子どもたちの笑顔が励みになるなど、多くの成果の声が上がっている。

食を通して暮らしや生態などを学ぶことは、子どもたちにとって新鮮な体験だ。また、本物の食や農業の現場に触れさせたいという親も多く、今後さらに盛んになるだろう。

子どもの農業体験はヨーロッパで早くから取り組まれ、すでに定着している。教師用の資料本や生徒向けの教材もあり、教育機関として社会的に認知されている。日本でも発展させるためには、教育内容やプログラムについての研究を進め、農家と教師の力を引き出すインストラクターの養成が急務と言えるだろう。

（食環境ジャーナリスト）